**企　画　提　案　書**

（１）企画提案の名称

|  |
| --- |
| 田舎起業、事業承継促進ネットワーク事業 |

（２）企画提案の概要

|  |
| --- |
| ■プロジェクト概要  田舎起業、事業承継促進ネットワーク事業は、地方の起業家や事業承継や、また事業者に対して支援を提供し、持続可能な地域経済を構築することを目指す。また、次世代への事業の継承を促進し、地域の活力を高めることをビジョンとする。。  ■プロジェクトの背景  現在、田舎地域では人口減少や高齢化が進行し、地域経済においても課題が増えています。このような状況において、若い世代による新しいビジネスの立ち上げや、既存事業の承継が重要な課題となっている。地域コミュニティが連携し、持続可能な発展を遂げるために、この事業が必要。  ■事業の種類  本事業は、起業支援、事業承継支援、地域振興の3つの柱から構成される。起業家や事業者に対してスキルや知識の提供と同時に、地域全体の発展に寄与するため、包括的な支援を行う。  ■対象事業者  田舎で新たな事業を始めたい起業家や、既存事業の承継を検討している事業者、また地域に根差した企業。  ■市場調査  対象地域の需要を調査し、他の同様の取り組みを参考にしながら違いを明確にし、独自性を打ち出す。  ■提供サービス  起業家へのコンサルティング、事業承継セミナー、地域振興プロジェクトへの参加促進など、包括的なサービスを提供する。また地域企業との連携を図り、世代を超えた経営者の交流をする。さらに、個別の専用スペースを借りながら、必要に応じて会議室等の共用スペースを利用できるオフィス形態「レンタルオフィス」を併設する。 |

（３）期待される効果

|  |
| --- |
| ■地域経済の活性化  コワーキングスペースの提供により、地域内での新しいビジネスや起業家の誕生が促進され、地域経済が活気づくことが期待される。  ■地域社会の連携強化  様々な職種や業種の人々が集まる場であり、交流やネットワーキングが活発化する。これにより、地域社会全体の連携が強化され、新たなビジネス機会や協力関係が生まれる。  ■若者の定住促進  地方での起業機会が増加し、新しい働き方が生まれることで、若者の地方への定住が促進される。これにより、地域の人口減少や高齢化の課題に対処できる可能性がある。  ■事業承継の円滑化  事業者や経営者の交流の場となり、事業の承継に関する情報やサポートが提供されることで、事業の円滑な承継が促進される。  ■地域ブランディングの向上  持続可能な地域振興活動として地域の魅力や資源が発信され、地域ブランディングが向上する。 |

（４）企画提案の事業化の方法（他機関との連携・協働体制を含めて記載）

|  |
| --- |
| ■地元自治体との協力  地元自治体との協力が欠かせないため、自治体とのパートナーシップを築くために定期的なミーティングやプレゼンテーションを行い、事業のメリットや地域振興への貢献を明確に説明する。地域の経済振興政策や地域資源の活用に関するアドバイスを取り入れ、地域の発展戦略に組み込むことを検討する。  地域企業との連携:  ■地元の企業や産業団体と連携  ノウハウや経験を共有し合うことで、起業家や承継者に対する実践的な支援を強化する。産業クラスター形成や相互のビジネスニーズに応じた協力プロジェクトを検討し、連携から生まれる相乗効果を期待する。  ■大学・研究機関との提携  地元の大学や研究機関と提携し、専門的なトレーニングプログラムや起業家向けのリサーチイベントを共同開催する。研究成果やアカデミックノウハウを活用し、起業家や承継者に先進的なビジネス戦略や技術を提供する。  ■金融機関との協力  地域の金融機関と提携し、資金調達や融資プログラムを共同で検討する。起業家や承継者に対する金融教育プログラムの提供や、新規事業に対するファイナンシャルサポートを進める。  ■地域メディアとの連携  地域のメディアと連携し、提案事業の宣伝や広報を強化する。地元メディアを通じて事業の目的や利点を広く周知し、地域住民への情報提供を確保する。  ■他機関とのワーキンググループの構築  他の関連する機関や地域振興団体と連携し、共同でワーキンググループを構築する。定期的なミーティングや情報共有を通じて、連携機関との協働を強化し、地域全体での一体的なアプローチを確立する。 |

（５）企画提案の事業化に必要な経費（概算）

|  |
| --- |
| ■物件関連の経費  ・コワーキングスペースおよびレンタルオフィス等の環境を整えるために、既存の施設をリノベーションする。  約1000万円  ■事務機器や家具の購入費用  ・インターネット、電話、電力などの基本的な設備利用料、プログラムおよびイベント関連の経費  約100万円  ■起業家向けのコンサルティングプログラムの運営費用  ■事業承継セミナーやワークショップの開催費用  ■地域振興プロジェクトへの参加促進イベントの実施費用  ■スタッフ関連の経費  約400万円  ■その他諸経費  300万円 |